

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月4日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	N D S 株式会社
【英訳名】	NDS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 卓志
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目15番18号
【電話番号】	(052)263—5031
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 中村 均
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目10番11号
【電話番号】	(03)5444—2320
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支社長 家田 信吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） N D S 株式会社東京支社 （東京都港区芝一丁目10番11号） N D S 株式会社静岡支店 （静岡市葵区川合三丁目25番25号） N D S 株式会社岐阜支店 （岐阜市西改田字川向164番地） N D S 株式会社三重支店 （津市住吉町14番28号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	34,348	34,381	72,893
経常利益 (百万円)	970	1,219	2,810
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	773	783	1,745
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,133	776	2,662
純資産額 (百万円)	36,916	38,600	38,135
総資産額 (百万円)	60,153	60,573	63,289
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.08	13.22	29.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.69	12.82	28.60
自己資本比率 (%)	57.6	60.1	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,893	2,440	4,788
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	967	604	1,861
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,373	154	3,052
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,569	9,574	7,893

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.15	5.88

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が図られ、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとする海外景気の下振れ懸念等から、その先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光ブロードバンドサービスの普及・拡大やモバイル通信サービスの高速化・大容量化等が進展し、NTTグループの光コラボレーションモデルやMVNO市場の拡大等、新たな需要拡大の動きがみられるほか、IoTの進展やクラウドサービス拡大等、ICTを活用した多様なサービスが展開されています。また、政府が推し進める国土強靱化や地方創生に向けた施策に伴い、社会インフラ・環境の整備が進展しつつあります。

このような事業環境のなか、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、通信事業各社からの受注減少の影響があったものの、ICTソリューション事業の拡大等により受注高370億97百万円（前年同期比100.4%）、売上高343億81百万円（前年同期比100.1%）、営業利益10億56百万円（前年同期比131.7%）、経常利益12億19百万円（前年同期比125.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億83百万円（前年同期比101.3%）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

総合エンジニアリング事業

通信事業各社の設備投資の減少等に伴い、受注高、売上高、営業利益は前年同期に比べいずれも減少しました。

ICTソリューション事業

システム開発や半導体製造装置保守等の拡大により、受注高、売上高、営業利益は前年同期に比べいずれも増加しました。

住宅不動産事業

販売物件が少なく売上高は減少しましたが、コスト低減等により、営業利益は前年同期に比べ増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ5百万円増加し、95億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益11億96百万円、減価償却費6億90百万円、売上債権の減少58億77百万円による資金の増加要因と、仕入債務の減少19億48百万円、法人税等の支払い5億74百万円の資金の減少要因により24億40百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は38億93百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億25百万円等により、6億4百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は9億67百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い2億97百万円、借入金の増加2億59百万円等により、1億54百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は13億73百万円の資金減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は26百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,300,000
計	128,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,962,988	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	65,962,988	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	65,962,988	-	5,676	-	4,425

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
N D S グループ社員持株会	名古屋市中区千代田二丁目15番18号	3,537	5.36
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	2,907	4.40
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	2,907	4.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	2,501	3.79
株式会社アイチコーポレーション	上尾市大字領家字山下1152番地の10	2,270	3.44
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番 1 号	2,000	3.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	1,690	2.56
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番 1 号	1,530	2.31
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	1,200	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	930	1.40
計	-	21,474	32.55

(注) 1 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式
会社」は、株式会社みずほ銀行がみずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その
議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行に留保されております。なお、みずほ信託銀行株式会社は、信
託財産を資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式6,517千株 (9.87%) があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,517,000 (相互保有株式) 普通株式 323,000	-	単元株式数は 1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 58,493,000	58,493	同上
単元未満株式	普通株式 629,988	-	1 単元 (1,000株) 未満 の株式であります。
発行済株式総数	65,962,988	-	-
総株主の議決権	-	58,493	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権
2 個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式239株及び証券保管振替機構名義の株式が348株が含まれて
おります。

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) N D S 株式会社	名古屋市中区千代田二丁目 15番18号	6,517,000	-	6,517,000	9.87
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材サー ビス	名古屋市中区千代田二丁目 15番18号	154,000	133,000	287,000	0.43
(相互保有株式) 日本協同建設株式会社	亀山市阿野田町1036番地 3	36,000	-	36,000	0.05
計	-	6,707,000	133,000	6,840,000	10.36

(注) 株式会社東海通信資材サービスの「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会 (N D S 取引先
持株会 名古屋市中区千代田二丁目15番18号) によるものであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 経営企画本部長	常務取締役 N T T 事業本部長兼経営 企画本部長	安 部 宏	平成27年 8 月 5 日
取締役 N T T 事業本部長	取締役 N T T 事業本部 名古屋支 店長	佐 藤 信 久	平成27年 8 月 5 日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,896	10,157
受取手形・完成工事未収入金等	21,049	15,114
リース債権及びリース投資資産	1,835	2,453
未成工事支出金	233	389
仕掛品	6	34
仕掛販売用不動産	1,152	1,644
販売用不動産	58	62
商品	257	368
材料貯蔵品	624	589
繰延税金資産	710	582
その他	548	795
貸倒引当金	130	126
流動資産合計	35,242	32,066
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,734	4,647
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,285	2,250
土地	8,405	8,446
貸与資産（純額）	356	310
建設仮勘定	2	94
有形固定資産合計	15,784	15,748
無形固定資産	421	379
投資その他の資産		
投資有価証券	10,137	10,221
長期貸付金	84	119
繰延税金資産	160	163
その他	1,582	1,983
貸倒引当金	124	108
投資その他の資産合計	11,841	12,379
固定資産合計	28,047	28,507
資産合計	63,289	60,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,281	4,355
短期借入金	3,439	3,481
リース債務	144	130
未払法人税等	568	267
未成工事受入金	245	186
賞与引当金	1,529	1,249
役員賞与引当金	40	-
工事損失引当金	30	36
その他	2,418	1,703
流動負債合計	14,698	11,411
固定負債		
長期借入金	5,436	5,654
リース債務	307	348
繰延税金負債	262	346
役員退職慰労引当金	271	244
退職給付に係る負債	3,766	3,584
その他	410	384
固定負債合計	10,456	10,561
負債合計	25,154	21,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	24,659	25,144
自己株式	2,134	2,129
株主資本合計	32,626	33,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,030	3,049
退職給付に係る調整累計額	222	210
その他の包括利益累計額合計	3,253	3,260
新株予約権	345	338
非支配株主持分	1,909	1,883
純資産合計	38,135	38,600
負債純資産合計	63,289	60,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	25,749	23,924
兼業事業売上高	8,598	10,456
売上高合計	34,348	34,381
売上原価		
完成工事原価	23,649	22,067
兼業事業売上原価	6,867	8,346
売上原価合計	30,516	30,414
売上総利益		
完成工事総利益	2,099	1,857
兼業事業総利益	1,731	2,109
売上総利益合計	3,831	3,967
販売費及び一般管理費	3,028	2,910
営業利益	802	1,056
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	110	117
受取賃貸料	74	60
持分法による投資利益	10	6
その他	87	58
営業外収益合計	294	257
営業外費用		
支払利息	49	41
賃貸費用	67	49
その他	9	4
営業外費用合計	126	95
経常利益	970	1,219
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	9	6
負ののれん発生益	335	-
特別利益合計	347	6
特別損失		
固定資産処分損	42	29
関係会社株式売却損	82	-
減損損失	11	-
その他	3	-
特別損失合計	138	29
税金等調整前四半期純利益	1,178	1,196
法人税、住民税及び事業税	132	224
法人税等調整額	314	203
法人税等合計	446	428
四半期純利益	732	768
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	41	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	773	783

【四半期連結包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
四半期純利益	732	768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	66
退職給付に係る調整額	8	11
持分法適用会社に対する持分相当額	18	46
その他の包括利益合計	401	8
四半期包括利益	1,133	776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,174	791
非支配株主に係る四半期包括利益	40	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,178	1,196
減価償却費	771	690
減損損失	11	-
負ののれん発生益	335	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	214	202
賞与引当金の増減額 (は減少)	519	279
貸倒引当金の増減額 (は減少)	36	20
受取利息及び受取配当金	122	131
支払利息	49	41
為替差損益 (は益)	2	0
持分法による投資損益 (は益)	10	6
関係会社株式売却損益 (は益)	82	-
固定資産売却損益 (は益)	2	0
固定資産処分損益 (は益)	42	29
売上債権の増減額 (は増加)	6,075	5,877
たな卸資産の増減額 (は増加)	35	754
仕入債務の増減額 (は減少)	2,069	1,948
その他	72	1,567
小計	4,861	2,923
利息及び配当金の受取額	126	134
利息の支払額	50	42
法人税等の支払額	1,042	574
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,893	2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	309	660
定期預金の払戻による収入	319	650
有形固定資産の取得による支出	729	525
有形固定資産の売却による収入	52	13
投資有価証券の取得による支出	508	158
投資有価証券の売却及び償還による収入	218	115
貸付けによる支出	14	57
貸付金の回収による収入	37	23
その他	33	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	967	604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	547	357
長期借入れによる収入	1,212	1,528
長期借入金の返済による支出	1,462	910
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	413	297
非支配株主への配当金の支払額	21	11
その他	137	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,373	154
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,554	1,681
現金及び現金同等物の期首残高	8,014	7,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,569	9,574

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

従来、総合エンジニアリング事業において「完成工事高」に含めて表示していた一部の売上高について、重要性が増加していることから、実態に即した表示を行うため、第1四半期連結累計期間より「兼業事業売上高」に含めて表示することに変更し、関連する売上原価、売上総利益についても、「完成工事原価」、「完成工事総利益」から「兼業事業売上原価」、「兼業事業総利益」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映するため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「完成工事高」に含めていた1,669百万円、「完成工事原価」に含めていた1,398百万円及び「完成工事総利益」に含めていた270百万円を、それぞれ「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益」に組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 保証債務

従業員の住宅資金の借入に対し、債務の保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
0百万円	0百万円

(2) 保証予約

連結子会社が取引先におけるリース債務に対し、保証予約を行っております。

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
149百万円	123百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
従業員給料手当	1,101百万円	1,049百万円
貸倒引当金繰入額	30	3
賞与引当金繰入額	178	181
退職給付費用	84	77
役員退職慰労引当金繰入額	27	24

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	10,070百万円	10,157百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	501	583
現金及び現金同等物	9,569	9,574

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	414	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	296	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	297	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジニアリング 事業	I C T ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	26,563	7,304	480	34,348	-	34,348
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	804	3	890	890	-
計	26,646	8,108	483	35,238	890	34,348
セグメント利益	451	318	19	789	13	802

(注) 1 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「総合エンジニアリング事業」セグメントにおいて、連結子会社である愛知N D S 株式会社及び静岡N D S 株式会社の株式を追加取得した事により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益248百万円を計上しております。

「I C Tソリューション事業」セグメントにおいて、連結子会社であるN D Sソリューション株式会社が少数株主から自己株式を取得した事により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益86百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジニアリング 事業	I C T ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	25,572	8,503	305	34,381	-	34,381
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	590	2	637	637	-
計	25,617	9,093	307	35,019	637	34,381
セグメント利益	397	615	30	1,042	13	1,056

(注) 1 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	13円08銭	13円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	773	783
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	773	783
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,159	59,309
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	12円69銭	12円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,799	1,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を、同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することをそれぞれ決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主への一層の還元を行うことを目的とするものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式総数	1,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.52%)
(3) 株式取得価額の総額	500,000,000円(上限)
(4) 取得期間	平成27年11月2日～平成28年3月31日
(5) 取得方法	市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	3,000,000株 (消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 4.55%)
(3) 消却後の発行済株式総数	62,962,988株
(4) 消却予定日	平成27年11月30日

2【その他】

第62期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当につきましては、平成27年10月30日開催の取締役会におきまして、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額	297,228,745円
(ロ) 1株当たりの額	5円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月 4 日

N D S 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN D S 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N D S 株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。